

平成 26 年度

埴町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

目 次

第 1 審査対象	2
第 2 審査期間	2
第 3 審査要領	2
第 4 決算概況	3
1 決算規模	3
2 決算収支状況の推移	4
3 執行率の状況	4
4 滞納による収入未済額及び不納欠損額の状況	5
5 町債の状況	5
第 5 一般会計	6
1 歳入	6
2 歳出	9
平成 26 年度決算財政指標	11
第 6 特別会計	12
1 歳入歳出決算状況	12
2 収入未済額及び不納欠損額の状況	13
3 各会計の状況	13
第 7 財産に関する調書	15
1 公有財産、物品及び債権	15
2 基金	16
第 8 基金運用状況調書	18
1 埴町土地開発基金	18
2 埴町奨学資金貸付基金	19
3 埴町国保高額医療費資金貸付基金	20
第 9 審査意見	21

平成 26 年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審 査 対 象 【 () 内略称 】

- 平成 26 年度 埴町一般会計決算 (一般会計)
- 平成 26 年度 埴町国民健康保険特別会計決算 (国民健康保険)
- 平成 26 年度 埴町笹原財産区特別会計決算 (笹原財産区)
- 平成 26 年度 埴町農業集落排水処理事業特別会計決算 (農業集落排水)
- 平成 26 年度 埴町埴林間工業団地用地取得造成事業特別会計決算 (林間工業団地)
- 平成 26 年度 埴町公共下水道事業特別会計決算 (公共下水)
- 平成 26 年度 埴町介護保険特別会計決算 (介護保険)
- 平成 26 年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算 (後期高齢者)
- 平成 26 年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

第 2 審 査 期 間

平成 27 年 7 月 14 日から平成 27 年 8 月 6 日まで

第 3 審 査 要 領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第4 決算概況

1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
一般会計	6,567,370,846	6,051,806,747	515,564,099	6,560,034,091	5,500,201,909	1,059,832,182
特別会計	2,488,089,618	2,447,600,721	40,488,897	1,936,484,780	2,440,263,966	△ 503,779,186
国民健康保険	1,130,950,670	1,112,543,351	18,407,319	1,029,556,129	1,105,208,837	△ 75,652,708
笹原財産区	371,627	252,569	119,058	371,627	252,569	119,058
農業集落排水	172,880,906	172,843,007	37,899	39,625,906	172,843,007	△ 133,217,101
林間工業団地	6,006,925	922,104	5,084,821	6,006,925	922,104	5,084,821
公共下水	180,789,234	180,620,057	169,177	47,541,234	180,620,057	△ 133,078,823
介護保険	897,897,475	881,401,052	16,496,423	750,240,118	881,401,052	△ 131,160,934
後期高齢者	99,192,781	99,018,581	174,200	63,142,841	99,016,340	△ 35,873,499
合計 (a)	9,055,460,464	8,499,407,468	556,052,996	8,496,518,871	7,940,465,875	556,052,996
翌年度繰越財源			319,305,322			319,305,322
前年度合計 (b)	8,847,771,600	8,476,392,790	371,378,810	8,044,805,494	7,673,426,684	371,378,810
比較 (a)-(b)	207,688,864	23,014,678	184,674,186	451,713,377	267,039,191	184,674,186

当年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 9,055,460,464 円、歳出総額 8,499,407,468 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 8,496,518,871 円、歳出総額 7,940,465,875 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 556,052,996 円（うち 319,305,322 円が次年度繰越財源）である。純計決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ増加しているが、一般会計では、防災拠点施設建設工事など大型事業や公債費の増加が主な要因である。一方、特別会計では林間工業団地の決算額が平時に戻ったため前年度に比べ大幅に減少したが、そのほかはほぼ前年同様の決算額になっている。

2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項 目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
形式収入総額 (A)	9,055,460	8,847,772	8,737,636	11,772,575	11,015,475
形式支出総額 (B)	8,499,407	8,476,393	8,309,835	11,155,282	8,500,226
形式収支残額 (C) = A - B	556,053	371,379	427,801	617,293	2,515,249
次年度繰越財源 (D)	319,305	161,754	75,475	98,325	2,275,706
実質収支額 (E) = C - D	236,748	209,625	352,326	518,968	239,543
前年度実質収支額 (F)	209,625	352,326	518,968	239,543	351,788
単年収支額 (G) = E - F	27,123	△ 142,701	△ 166,642	279,425	△ 112,245
特別財政調整基金積立額 (H)	83,221	150,113	230,108	64,574	138,037
特別財政調整基金取崩額 (I)	98,674	0	0	0	0
支繰上償還額 (J)	59,965	0	0	0	0
実質単年度収支額 (K) = G + H - I + J	71,635	7,412	63,466	343,999	25,792

当年度の形式収支残額 556,053 千円から次年度繰越財源 319,305 千円を差引いた実質収支額は 236,748 千円であるが、更にこれより前年度の実質収支額 209,625 千円を控除した単年度収支額は 27,123 千円となった。財政調整基金差引減少額(15,453 千円)及び繰上償還額 (59,965 千円) を考慮すると最終的に実質単年度収支額は前年度を上回る 71,635 千円の黒字であった。

3 執行率の状況（予算現額に対する執行額の割合）

区 分	歳 入			歳 出		
	26年度	25年度	前年度比較	26年度	25年度	前年度比較
一 般 会 計	87.5	91.5	△ 4.0	80.6	86.6	△ 6.0
特 別 会 計	96.8	98.4	△ 1.6	95.2	96.8	△ 1.6
計	89.9	93.5	△ 3.6	84.3	89.6	△ 5.3

一般会計は、翌年度繰越事業の増加（+570,399 千円）により執行率が低下したが、特別会計は微減であった。

4 滞納による収入未済額及び不納欠損額の状況

区 分	会 計	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
		千円	千円	千円	千円	千円
収入未済額 (滞納分)	一般会計	101,976	114,313	132,377	129,295	126,397
	特別会計	152,172	168,757	182,802	178,369	193,011
	計	254,148	283,070	315,179	307,664	319,408
不納欠損額	一般会計	8,666	8,344	2,590	4,469	3,264
	特別会計	1,605	3,815	3,560	4,356	3,348
	計	10,271	12,159	6,150	8,825	6,612

滞納額は、前年度に比べ28,922千円(10.2%)減少し、2年連続して10%台の減少率となっている。一方、不納欠損額は、10,271千円となり、滞納額の3.6%になっている。本表の詳細は第5 一般会計(7ページ)、第6 特別会計(13ページ)に記載した。

5 町債の状況

(1) 町債(町債に準じる債務負担行為による調達分含む)の残高状況

会 計 別	26年度			25年度			24年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	791,800	599,396	5,795,586	333,800	449,698	5,603,181	574,500	489,030	5,719,080
一般起債	791,800	590,876	5,795,335	333,800	441,178	5,594,410	574,500	480,510	5,701,789
(うち臨時財政対策債)	(197,300)	(177,948)	(2,264,680)	(78,900)	(111,831)	(2,245,328)	(208,200)	(96,492)	(2,278,259)
債務負担	0	8,520	251	0	8,520	8,771	0	8,520	17,291
特 別 会 計	0	162,519	2,258,023	35,800	171,939	2,420,542	17,800	125,604	2,556,680
農集排水	0	98,452	934,011	35,800	110,187	1,032,463	17,800	68,449	1,106,850
公共下水	0	64,067	1,324,012	0	61,752	1,388,079	0	57,155	1,449,830
合 計	791,800	761,915	8,053,609	369,600	621,637	8,023,723	592,300	614,634	8,275,760
うち交付税措置相当額		520,873			432,051			407,736	
割合(%)		68.4%			69.5%			66.3%	

総残高（債務負担行為分を含む）は8,054百万円で前年度比30百万円減少した。なお、当年度元金償還額762百万円のうち521百万円（68.4%）は地方交付税にて財源措置されている。また、一般会計残高5,796百万円のうち2,265百万円は全額財源措置の臨時財政対策債となっている。

第5 一般会計

1 歳入（地方財政状況調査表による）

（1）決算額の状況

歳入	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
町税	881,867	879,917	1,950	0.2
交付金・譲与税	179,988	171,025	8,963	5.2
地方交付税	2,621,523	2,531,195	90,328	3.6
分担金・負担金、使用料、手数料	99,794	109,159	△9,365	△8.6
国庫・県支出金	1,197,567	1,140,660	56,907	5.0
繰入金・繰越金	586,697	700,171	△113,474	△16.2
町債	791,800	333,800	458,000	137.2
その他	196,955	203,868	△6,913	△3.4
合計	6,556,191	6,069,795	486,396	8.0

主な増減理由及び増減額（増減額10百万円以上又は増減率10%以上 単位 百万円）

- ・地方交付税 90（震災復興特別交付税 99）
- ・国庫・県支出金 57（がんばる地域交付金 44、地方創生先行型等 56、再生可能エネルギー補助金 123、臨時福祉給付金 39、社会資本整備総合交付金 71、災害復旧 35、森林整備加速化・林業再生事業 △297）
- ・繰入金・繰越金 △113（財調基金 99、減債基金 60、復興基金 31、ブランド・イメージ基金

21、林間工業団地繰入金 △270、繰越金 △48)

・町債 458 (臨時財政対策債 118、防災拠点施設債 279、学校教育債 103、土木債△26)

(2) 収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区 分	過 年 度 分				当年度分 滞納額	合 計	
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額		件数	金額
町 税	112,977	24,017	7,748	81,212	18,849	6,218	100,061
町 民 税	29,525	8,953	502	20,070	7,685	2,031	27,755
固 定 資 産 税	80,109	14,231	7,197	58,680	10,477	3,521	69,157
軽 自 動 車 税	3,343	833	49	2,462	688	666	3,149
温 泉 使 用 料	269	0	0	269	0	16	269
住 宅 使 用 料	157	157	0	0	375	8	375
給 食 費	603	145	0	458	46	19	504
IP告知システム使用料	305	217	0	88	356	227	444
地上デジタル再送信システム使用料	62	48	0	14	72	36	86
農業用施設災害復旧事業受益者負担金	0	0	0	0	37	1	37
電気通信設備設置用敷地使用料	0	0	0	0	200	1	200
合 計	114,206	24,584	7,748	82,041	19,935	6,526	101,976

滞納額は、前年度比 12,230 千円減の 101,976 千円であった。町税では 12,916 千円減少し、収納率は 1.15 ポイント改善した。住宅使用料、IP 告知システム使用料は、少額ではあるが増加している。また、災害復旧受益者負担金などの滞納も発生した。

なお、過年度分の不納欠損額は 7,748 千円であるが、このほか現年度分固定資産税において 918 千円が不納欠損処分されており、不納欠損額の合計は 8,666 千円になっている。

(3) 歳入構成1

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	千円 1,765,313	% 26.9	千円 1,893,115	% 31.2	千円 1,767,458	% 27.8
依 存 財 源	4,790,878	73.1	4,176,680	68.8	4,580,217	72.2
合 計	6,556,191	100.0	6,069,795	100.0	6,347,675	100.0

自主財源は、前年度に比べ 128 百万円減少している。財政調整基金は 7 年ぶり、減債基金は 6 年ぶりに取崩し、自主財源を確保したが、前年度企業誘致等による土地の売払い（270 百万円）の影響で前年度比較では減少している。

一方、依存財源は、前年度比 614 百万円の増となっている。主な要因は大型建設事業の財源である補助金及び町債の伸びによるものである。

(4) 歳入構成2

区 分	26年度		25年度		24年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	千円 4,481,448	% 68.4	千円 4,339,306	% 71.5	千円 4,274,264	% 67.3
特 定 財 源	2,074,743	31.6	1,730,489	28.5	2,073,411	32.7
合 計	6,556,191	100.0	6,069,795	100.0	6,347,675	100.0

一般財源及び特定財源の割合は 7 : 3 でほぼ一定である。前年度一般財源が増加したのは、企業誘致等による土地の売払いによるものである。

2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

(1) 増減の状況

区 分	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	81,526	73,549	7,977	10.8
総 務 費	1,291,295	1,239,714	51,581	4.2
民 生 費	1,039,583	950,371	89,212	9.4
衛 生 費	537,179	595,843	△ 58,664	△ 9.8
労 働 費	13,664	24,127	△ 10,463	△ 43.4
農 林 水 産 業 費	740,060	892,177	△ 152,117	△ 17.1
商 工 費	137,418	97,336	40,082	41.2
土 木 費	436,569	428,588	7,981	1.9
消 防 費	206,420	197,254	9,166	4.6
教 育 費	844,824	727,144	117,680	16.2
災 害 復 旧 費	62,971	8,616	54,355	630.9
公 債 費	649,118	507,965	141,153	27.8
そ の 他	0	0	0	
合 計	6,040,627	5,742,684	297,943	5.2

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・議会費 8 (映像中継機器等備品 5)
- ・総務費 52 (防災施設 339、基金積立△396、太陽光発電設備等 123、戸籍システム等△12)
- ・民生費 89 (臨時福祉給付金 27、障がい者支援事業 20、子育て世帯臨時特例給付金 12、国保・介護特別会計繰出金 18)
- ・衛生費 △59 (上水道事業補助金△70、東白衛生組合分担金 9)
- ・労働費 △10 (緊急雇用創出基金事業△10)
- ・農林水産業費 △152 (経営体育成支援事業助成金 63、農集排繰出金 19、林道開設事業 30、ホイローダ購入△10、森林整備加速化・林業再生基金事業費 △263)
- ・商工費 40 (代官所跡地整備 10、観光交流事業 17、湯遊ランド管理費 20、企業誘致用地取得△9)
- ・教育費 118 (中学校エアコン設置 37、高城地区体育館整備 △72、給食センター整備 152)

- ・災害復旧費 54（土木施設災 16、農地等災 31、林道災 7）
- ・公債費 141（元金 150、利子△9）

（２）性質別経費の状況 1

区 分	26年度		25年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	3,260,790	54.0	3,377,411	58.8	3,546,127	59.4
投資的経費	1,359,489	22.5	714,578	12.4	802,551	13.4
その他の経費	1,420,348	23.5	1,650,695	28.7	1,624,088	27.2
合 計	6,040,627	100.0	5,742,684	100.0	5,972,766	100.0

投資的経費は、防災拠点施設建設事業など大型事業のため大幅に増加した。一方、消費的経費は林業関係事業補助金の減、その他の経費は基金積立金の減により前年度に比べ減少している。

（３）性質別経費の状況 2

区 分	26年度		25年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	2,029,063	33.6	1,817,059	31.6	2,388,789	40.0
人件費	894,938	14.8	873,077	15.2	893,330	15.0
扶助費	485,007	8.0	436,017	7.6	943,273	15.8
投資的経費	1,359,489	22.5	714,578	12.4	802,551	13.4
その他の経費	2,652,075	43.9	3,211,047	55.9	2,781,426	46.6
合 計	6,040,627	100.0	5,742,684	100.0	5,972,766	100.0

人件費、扶助費のほかに公債費が義務的経費にあたるが、前年度に比べいずれも増加している。特に、公債費は 141 百万円（27.8%）増加した。これは、埴中学校整備事業債や地域情報通信基盤整備事業債の元金償還が始まったこと、臨時財政対策債などの繰り上げ償還（42 百万円）を行ったことによるものである。投資的経費は、前述のとおりである。その他の経費は、補助費等の減（227 百万円）、積立金の減（395 百万円）などにより大幅に減少した。

平成26年度決算財政指標

年 度	26	25	24	23	22	説 明
住 基 人 口 人	9,435	9,552	9,685	9,755	9,926	毎年度末の住民基本台帳人口
財 政 力 指 数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の3か年の平均値。財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえる。
自 主 財 源 割 合 %	26.9	31.2	27.8	38.3	41.6	歳入総額に占める自主財源の割合。自主財源は、本町が自主的に収入しうる財源で、町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入などである。
一 人 当 たり 歳 入 額 千円	694.9	635.4	655.4	958.3	844.5	一般会計歳入総額を人口で除した、1人当たりの歳入額
経 常 収 支 比 率 %	90.3	86.5	84.5	84.6	80.4	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、地方譲与税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。70%程度が妥当。
実 質 公 債 費 比 率 %	8.1	8.6	9.2	9.9	11.3	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。前3年度の平均値を使用する。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。
将 来 負 担 比 率 %	22.9	16.9	41.5	48.0	62.0	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。
地 方 債 現 在 高 千円	5,795,335	5,594,410	5,701,788	5,607,798	5,497,481	一般会計の借金の残高
人 口 1 人 当 たり 地 方 債 現 在 高 円	614,238	585,679	588,724	574,864	553,847	地方債現在高を人口で除し算出
標 準 財 政 規 模 千円	3,547,856	3,518,196	3,499,592	3,514,350	3,600,801	地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもの。標準財政規模 = 標準財政収入額 + 普通交付税
基 準 財 政 収 入 額 千円	829,479	801,324	764,749	789,213	798,217	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。基準財政収入額 = (標準的税収入) × 75% + (地方譲与税等)
基 準 財 政 需 要 額 千円	3,124,280	3,089,423	3,078,848	3,087,764	3,082,808	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定した額。
標 準 税 収 入 額 等 千円	1,055,707	1,025,755	974,674	995,508	1,009,521	地方公共団体の税収入確保の適正化のための指標。地方税及び地方譲与税の収入見込額の理論値。 標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金) × 100 / 75 + 地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金

第6 特別会計

1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
国民健康保険	26	千円 1,192,098	千円 1,257,101	千円 1,130,951	% 90.0	千円 1,122	千円 125,028	千円 1,112,543	% 93.3	千円 0	被保険者数△140人 △1,032千円
	25	1,195,896	1,316,063	1,175,298	89.3	3,295	137,470	1,144,641	95.7	0	
笹原財産区	26	434	372	372	100.0	0	0	253	58.3	0	森林データ把握業務委託(平成25年度) △2,992千円
	25	3,891	3,891	3,891	100.0	0	0	3,526	90.6	0	
農業集落排水	26	175,268	177,755	172,881	97.3	253	4,621	172,843	98.6	0	機械修繕 5,410千円 元利償還金 △14,731千円
	25	184,845	185,663	179,703	96.8	0	5,959	179,643	97.2	0	
林間工業団地	26	6,010	6,007	6,007	100.0	0	0	922	15.3	0	財産売払による繰出金(平成25年度) △261,000千円
	25	278,694	279,694	279,694	100.0	0	0	273,990	98.3	0	
公共下水	26	183,276	199,780	180,789	90.5	0	18,991	180,620	98.6	0	
	25	186,972	204,421	182,310	89.2	0	22,112	182,093	97.4	0	
介護保険	26	913,418	901,074	897,897	99.6	141	3,036	881,401	96.5	0	介護計画、システム委託費 8,004千円 保険給付費 23,993千円
	25	868,019	855,498	852,377	99.6	397	2,724	845,118	97.4	0	
後期高齢者	26	99,435	99,776	99,193	99.4	89	495	99,019	99.6	0	広域連合納付金 5,475千円
	25	93,749	94,110	93,495	99.3	123	492	93,489	99.7	0	

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		
	調定額	期中収納 額	不納欠損 処理額	差引滞納 額		件数	金額	
国民健康保険	千円 137,344	千円 35,094	千円 1,122	千円 101,128	千円 23,900	件 5,565	千円 125,028	
農業集落排水	5,959	1,745	253	3,961	660	1,440	4,621	
公共下水	受益者負担金	17,538	2,246	0	15,292	0	44	15,292
	使用料	4,571	982	0	3,589	110	85	3,699
介護保険	2,724	543	141	2,040	995	452	3,036	
後期高齢者	490	147	89	254	242	105	496	
合 計	168,627	40,758	1,605	126,265	25,907	7,690	152,172	

収入未済額は、国民健康保険などで改善が見られたが、介護保険、後期高齢者保険料などで増加している。

3 各会計の状況

(1) 国民健康保険

税の収納率は現年度分、過年度分とも前年度を上回り、税全体の収納率は 65.5%（現年度分 89.6%、過年度分 25.6%）で前年度より 1.9 ポイント改善した。また、収入未済額は、125,028 千円（前年度比△12,316 千円）であった。収納率、収納額とも改善したが、依然として一般会計を超える収入未済額となっている。

(2) 笹原財産区

（特記事項なし）

(3) 農業集落排水

歳入の約 8 割を一般会計繰入金に依存し、肝腎の使用料・手数料収入は調定額 35,976 千円に対し収入済額 31,102 千円（収納率 86.5%）であった。前年度に比べ 3.8 ポイント改善しているものの依然として低水準である。

(加入状況)

※ 接続率は定住人口割合

年 度	区 分	台 宿	北 野	伊 香	川 上	合 計
26年度	加入人口(人)	1,546	531	550	300	2,927
	〃戸数(戸)	405	124	107	89	725
	接続率(%)	99.5	92.2	83.6	42.3	83.3
25年度	加入人口(人)	1,544	530	553	291	2,918
	〃戸数(戸)	396	118	107	85	706
	接続率(%)	98.6	88.9	83.8	39.9	81.7
24年度	加入人口(人)	1,549	516	519	292	2,876
	〃戸数(戸)	393	114	105	83	695
	接続率(%)	98.6	84.9	81.8	39.7	80.5

引続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

(4) 林間工業団地

前年度で土地は完売し、今年度は排水路整備を行った。今年度末で特別会計を廃止し、歳入歳出差引残額は一般会計に引き継がれた。

(5) 公共下水

農業集落排水と同様一般会計繰入金の依存度が高い(約7割)。本来の収入源である使用料及び受益者負担金の滞納額は前年度比△3,118千円で改善されているが、依然として多額の滞納額となっている。

(加入状況)

年 度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
26年度	3,108	2,148	69.11	121.4
25年度	3,101	2,184	70.40	121.4
24年度	3,099	2,087	67.34	121.4

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

(6) 介護保険

被保険者の約1割(330人)は普通徴収扱いであるが、滞納額は前年度に比べ増加している。

(7) 後期高齢者

特記事項なし

第7 財産に関する調書

1 公有財産、物品及び債権

区	分	単位	前年度末 現在高	今年度中 増減高	今年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	754,751.90	637.37	755,389.27	庁舎、各学校、町営住宅
		建 物	〃	59,987.48	4,338.11	64,325.59	消防施設、その他
	普通財産	土 地	〃	255,538.57	△ 3,144.19	252,394.38	山林、木材流通センター敷
		建 物	〃	4,682.68	△ 330.00	4,352.68	地、工業団地跡地ほか
		立 木	m ³	4,569.76	14,592.06	19,161.82	町有林、分収林
	特別会計 財 産	土 地	〃	873,583.02	0.00	873,583.02	工業団地敷地、集排敷地、下水道敷地、財産区山林
		建 物	〃	1,351.29	0.00	1,351.29	集排、下水
		立 木	m ³	31,836.22	0.00	31,836.22	笹原財産区分収林
	有 価 証 券	千円	55,656	0	55,656	埴町振興公社株式ほか	
	出 資 金 等	〃	25,779	1	25,780	森林組合、保証協会ほか	
出資金等(特別会計)	〃	2,645	0	2,645	国保基金預託金		
物 品	一般車両等	台	34	0	34	各種公用車等	
	消防用車両	〃	32	0	32	消防ポンプ車	
	消防ポンプ	〃	34		34	小型動力ポンプ	
	その他	〃	13	2	15	グレーダ、コートローラー、竹粉用植織機、ウッドチップパー機(2)、投票用紙読取集計機、簡易組み立て式プール、重機接続用大型草刈機、光波式測量機器、放射能測定器、非破壊糖度計、放射能セシウム濃度袋体検査機器、ホイールローダ、温泉水中ポンプ	
	一般車両等(特別会計)	〃	1		1	下水道事業用公用車	
債 権	千円	31,456	553	32,009	給与所得者分住民税		

26 年度中の主な異動

- ・ 土地
 役場庁舎敷地(663.97m²) 種別換、水防倉庫敷地(63.25m²) 国土調査
 片貝消防ポンプ置場敷地(364.93m²)として公民館片貝分館敷地を所管換、常豊小学校敷地(△89.85m²) 譲渡
 特産農業センター敷地(74.70m²) 誤謬、旧高城小学校敷地(△2,912.07m²) 譲渡
 第三期南原住宅団地(△306.82m²) 譲渡
- ・ 建物
 片貝消防屯所(△39.66m²) 用廃・取壊し、片貝消防屯所(69.56m²) 新築
 埴町防災センター(4,308.21m²) 新築
 旧高城小学校第二校舎(△330.00m²) 譲渡
- ・ 立木
 町有林立木(1,487.17m³)、分収林(13,104.89m³) 材積調査
- ・ 出資金等 千円未満表示のための調整(1千円)

2 基金

(単位：円)

種 類		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一	財 政 調 整 基 金	現金	1,316,542,293	536,595	1,317,078,888
		債権	0	△ 15,989,470	△ 15,989,470
		小計	1,316,542,293	△ 15,452,875	1,301,089,418
	減 債 基 金	現金	18,104,876	15,303,735	33,408,611
		債権	75,256,000	△ 75,256,000	0
		小計	93,360,876	△ 59,952,265	33,408,611
	学 校 基 金	現金	300,670	72	300,742
		土地・山林	m ² 79,137.00	m ²	m ² 79,137.00
		立木	m ³ 3,249.00	m ³ 70.00	m ³ 3,319.00
	地 域 づ くり 振 興 基 金	現金	5,059,888	△ 158,751	4,901,137
		債権	0	0	0
		小計	5,059,888	△ 158,751	4,901,137
地 域 振 興 基 金	現金	169,440,073	42,222	169,482,295	
福 祉 基 金	現金	180,075,922	0	180,075,922	
会 庁 舎 建 設 基 金	現金	190,534,638	47,598	190,582,236	
	債権	0	0	0	
	小計	190,534,638	47,598	190,582,236	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	現金	10,666,754	2,659	10,669,413	
公 有 施 設 等 整 備 等 基 金	現金	581,265,919	235,341,930	816,607,849	
	債権	253,086,000	△ 253,086,000	0	
	小計	834,351,919	△ 17,744,070	816,607,849	
ふ る さ と 応 援 基 金	現金	25,883,752	2,931,210	28,814,962	
復 興 基 金	現金	111,414,645	△ 50,466,024	60,948,621	
森 林 環 境 交 付 金 事 業 基 金	現金	5,614,467	937,293	6,551,760	
ブ ラ ン ド ・ イ メ ー ジ 回 復 支 援 交 付 金	現金	30,119,570	△ 30,119,570	0	
計					

種 類		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 別 会 計	国保給付費支払準備基金	現金	103,562,147	△ 8,103,066	95,459,081
	介護保険給付費支払準備基金	現金	26,749,087	6,682	26,755,769
		債権			0
		小計	26,749,087	6,682	26,755,769
	介護保険財政安定化基金	現金	927,428	△ 927,428	0
		債権	0	0	0
		小計	927,428	△ 927,428	0
	合 計		現金	2,776,262,129	165,375,157
債権			328,342,000	△ 344,331,470	△ 15,989,470
小計			3,104,604,129	△ 178,956,313	2,925,647,816
土地・山林			m ² 79,137.00	m ²	m ² 79,137.00
立木			m ³ 3,249.00	m ³ 70.00	m ³ 3,319.00

積立基金の決算年度末残高は、現金 2,941,637 千円、債権 △15,989 千円、土地 79,137.00 m²、立木 3,319.00 m³であった。現金と債権を合わせた総額は、2,925,648 千円で、前年度と比較して 178,956 千円の減となった。

第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

1 埴町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成26年度において健康福祉センター事業用地 10,088.9 m²を取得した。

(1) 基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 101,011,646	円 17,872	円 101,029,518
内 訳	現 金	△ 91,819,604	9,192,042
	土 地	0	91,837,476

(2) 基金運用状況

① 現 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 101,011,646	円 △ 91,819,604	円 9,192,042
内 訳	元 金		101,011,646
	土 地 (△)	91,837,476	91,837,476
	預 金 利 子 等	—	17,872

預金利子等の決算年度中増減高の内訳は、預金利子17,872円である。

② 土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 面 積	m ² 0.0	m ² 10,088.9	m ² 10,088.9
内 訳	公 用 地	0.0	0.0
	公 共 用 地	0.0	10,088.9
	公共の利益に ため必要な土	0.0	0.0

2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

本年度は、大学生 11 人に総額 6,600,000 円の貸付を行い、貸付金現在高は 44,106,000 円となった。一方、返還金 5,324,500 円（31 人）及び受取預金利子 4,479 円によって現金現在高は 17,046,555 円、年度末基金現在高は 61,152,555 円となった。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 61,148,076	円 4,479	円 61,152,555
内訳	現 金	18,317,576	△ 1,271,021	17,046,555
	貸 付 金	42,830,500	1,275,500	44,106,000

(2) 基金運用状況

① 現 金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 18,317,576	円 △ 1,271,021	円 17,046,555
内訳	元 金	61,148,076		61,148,076
	預 金 利 子	—	4,479	4,479
	貸付金(△)	42,830,500	1,275,500	44,106,000

② 貸 付 金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 42,830,500	円 1,275,500	円 44,106,000
内訳	貸 付 金	42,830,500	6,600,000	49,430,500
	返 還 額 (△)	—	5,324,500	5,324,500
	返 還 免 除 額	—		0

(3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返済遅延額
奨学資金	円 2,724,500	円 776,000	円 1,948,500	円 1,027,500	人 8	円 2,976,000

奨学資金は、卒業の月の6月後から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、当該年度は返還対象者31人のうち1人が返還完了した。一方、8人が返還遅延しており期末遅延額は2,976,000円になっている。本基金は、貸付と返還の円滑な資金回転により成り立つものであることから、早急な対策を望むものである。

3 埧町国保高額医療費資金貸付基金

本基金は、高額医療費の該当予定者に対し、高額医療費等の支給を受けるまでの間、医療に要した費用の自己負担額の8割を一時的に貸し付けるためのものである。21年度から当該年度まで利用実績がない。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 11,168,519	円 2,786	円 11,171,305
内 訳	現 金	11,168,519	2,786	11,171,305
	貸 付 金	0	0	0

(2) 基金運用状況

① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 11,168,519	円 2,786	円 11,171,305
内 訳	元 金	11,168,519		11,168,519
	預 金 利 子	—	2,786	2,786

② 貸付金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 0	円 0	円 0
内 訳	貸 付 金	0	0	0
	償 還 額	—	0	0

第9 審査意見

審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、基金及び財産の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況及び事務事業の執行に係る事務処理についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

審査意見

1 予算編成と決算の概要

平成26年度の歳入歳出当初予算は一般会計、特別会計合計で85億17百万円であり前年度当初予算74億75百万円を10億43百万円上回り当町としては史上2番目の規模のものであった。平成23年度より向こう10年間の振興計画である「埴町第5次長期総合計画」は中核年度に差しかかった。計画の究極目標である「みんなが主役 しあわせ実感のまちはなわ」を目指して増大する社会保障費負担に対応しつつ農林業を中心とした地域産業の振興、各種社会資本の整備、とりわけ教育関連施設の整備充実等を重点事業としたところである。

これに対し一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入が90億55百万円、歳出が84億99百万円であり、前年度と比較すると歳入で2億8百万円、歳出で23百万円ともに増加した。歳入歳出の収支差額は5億56百万円、次年度繰越財源3億19百万円を差引いた実質収支額は2億37百万円で一般会計及び7特別会計全てにおいて黒字が確保された。

予算現額に対する執行率では歳入歳出とも80%台と低水準であるが林業関係の大口補助金事業ほか翌年度繰越事業の増加によるもので、各事業の予算は概ね計画どおり執行されたものと認める。

財産の状況では公有財産の土地については学校敷地跡の譲渡や住宅団地分譲による処分により減少し、建物は防災センターの新築のほか消防屯所の建替え等の異動があった。物品ではスクールバスの買換え、アンテナショップ事業用保冷車の購入等があった。

積立基金は減債基金（△60百万円）、復興基金（△50百万円）、ブランド・イメージ回復支援基金（△30百万円）の他、財政調整基金、公有施設等整備基金等も減少し合計で差し引き1億78百万円が減少した。

運用基金では期中に土地開発基金にて健康福祉センター用地を取得し保有している。

2 決算の特徴と今後の課題

(1) 一般会計の歳入について

総額 65 億 67 百万円で前年度比 4 億 86 百万円増加した。当年度歳入の主な特徴として

- ・町税収入は前年度比 2 百万円の微増に止まったが滞納額は 13 百万円減少し収納率も 1.15%改善された。
- ・地方交付税は震災復興特別分の増により総額で 90 百万円増加し、国県支出金も 57 百万円増加した。
- ・繰入金については前年度に特別会計からの繰入（林間工業団地売却代金 2 億 70 百万円）があった影響で今年度は 66 百万円減少した。
- ・地方債が前年度比 4 億 58 百万円の大幅増加となった。前年度よりの繰越事業である防災拠点施設整備事業等の為の起債による。
- ・以上により自主財源が減少、依存財源は増加した。この結果、自主財源割合は 26.9%で 4.3 ポイント低下し財政の依存度が高まっている。なお、一般財源割合については 68.4%とここ 3 年間 70%前後で推移しており大きな変化はない。

町税収納実績については引続き向上しており地道な徴収対策等の努力の成果が認められる。今後も手を緩めることなく更に高い水準を目指して取組まれるよう期待する。なお、不納欠損処理額が依然多額に上っていることを踏まえ負担の公平性と歳入確保の観点から特に多額、長期滞納者に対して一層の厳正な対応が必要である。また一方で給食費において欠損処理遅延と思われる事例が一部見られるので法令に基づく取扱を進められたい。

(2) 一般会計の歳出について

総額 60 億 52 百万円で前年度比 2 億 98 百万円増加した。主な増加要因は総務費の防災拠点施設建設費 3 億 73 百万円及び太陽光発電設備費 1 億 23 百万円、民生費の負担増 89 百万円、教育費の給食センター整備で 1 億 76 百万円、公債費で 1 億 41 百万円等である。また、減少した主なものは総務費の基金積立で 3 億 96 百万円、衛生費の上水道事業補助金 70 百万円、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金の前年度多額支出による農林水産業費 1 億 52 百万円等であった。これらを性質別の構成割合で見ると投資的経費、義務的経費の割合が増加・上昇し、消費的経費、その他経費の割合は減少・低下している。

不用額は 1 億 83 百万円でここ数年縮減傾向にある。財源の有効活用のために引続き安易な不用額の発生を防ぐよう適切な予算の積算と不用額の早期把握による財源の効率配分に努められたい。

なお、限られた財源の中で歳出の抑制を図りつつ最大の行政効果を発揮するために以下について検証の上改善に取組まれるよう要望する。

- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠
- ・公的施設等管理の業務委託による有効性、経済性

- ・入札制度及び事務取扱の適正性、競争性、厳格性
- ・随意契約取扱の慎重性、経済性
- ・時間外勤務の縮減対応

(3) 財産の管理運営について

財産の管理事務についてはその重要性認識を含め徐々に改善方向にあるが、未登記土地の処理に殆ど進行が見られないほか特に備品・物品等の固定資産及び消耗品の管理状況が依然不十分な状況にある。特に平成 29 年度からの地方公会計制度導入を控え固定資産台帳の整備は必須かつ喫緊の課題であることを全庁的に認識し早急な取組みを促す。

積立基金は其々基金目的に適った取崩しにより残高減少したが経済財政情勢の悪化や将来の財政需要に備え、今後は財政調整基金や減債基金等の計画的備蓄に極力努められたい。

(4) 主な財政指数の状況

- ・財政力指数 (0.26) 近年ほぼ横這いで推移しているが理想値の「1.00」からは大きく乖離しており財政力の不足、財政環境の厳しさを示している。
- ・自主財源割合 (26.9%) 前年度の財産売却による臨時的な多額収入の影響で 4.3%悪化した。依然低水準にあり歳入構造は依存性が強く厳しい状況にある。
- ・経常収支比率 (90.3%) 70%程度が目標値であるが上昇悪化しつつあり財政構造の弾力性が失われ硬直化傾向にあると言える。
- ・実質公債費比率 (8.1%) 公債費そのものは増加したが普通交付税措置付起債の活用や低金利の影響もあり年々低下改善している。

(5) 町債の状況(一般会計、債務負担行為分含む)

- ・一部縁故債の繰上償還も行ったが大型事業である防災拠点施設整備事業費等の起債により年度末残高は 1 億 92 百万円増加し 57 億 96 百万円となった。引続き慎重な町債発行と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

(6) 特別会計の状況と課題

7 会計を合算した歳入総額は 24 億 88 百万円、歳出総額は 24 億 48 百万円であった。前年度に林間工業団地の土地建物売却(約 2 億 60 百万円)収入があったことから前年度比で収支規模は縮小した。殆どの会計が一般会計からの繰出金総額 5 億 52 百万円にて補われているところである。特に、2 億 67 百万円が公営事業である農業集落排水と公共下水に繰り出され、上水道事業(公営企業会計)への補助金を含めると 4 億 66 百万円となり財政上の大きな負担となっている。今後の人口の減少に伴う利用低下による更なる収支の悪化も懸念される。これら 3 事業の実質赤字額の縮減のために「経営的感覚」を高め効率性、採算性追求に当たることが改めて求められる。

収入未済額については総じて減少方向にあり一般会計と同様、努力の成果と認める。但し年度末現在で国保税中心に1億52百万円と依然として一般会計を上回る額であることから、引続き厳正な対応を願いたい。なお、農業集落排水と公共下水の使用料において不納欠損処理未済と見られるもの、公共下水の受益者負担金未納分の消滅時効管理不十分と見られるものについて早急に検証し取組まれたい。

(7) 基金運用状況

- ・土地開発基金 年度中91,837千円にて健康福祉センター用地10088.9㎡の先行取得を行った。
- ・奨学資金貸付基金 年度末貸付残高は44,106千円で前年度比1,276千円増加したが返還延滞額も増加しているため、慎重な貸付審査と回収策の強化を求める。また新様式の債権書類活用の上、適正な債権管理にも努められたい。
- ・国保高額医療費資金貸付基金 平成21年度以降利用実績皆無にて貸付対象者に対する周知等により有効活用を図るか又は廃止を含めて対応されたい。

(8) 事務事業の執行について

決算処理事務をはじめ日常事務処理の正確性、効率性は徐々に改善されつつあるものの依然として初歩的ミス、重要書類の保管整備不適、事務所内外の整理整頓不徹底、事務処理の非効率等が散見されるところである。少数精鋭主義の実現を目指して前例踏襲的慣習を改め合理化、効率化に向けた改善・改革と相互チェックの態勢づくりを要望する。

3 まとめ

平成26年度決算を総括すれば、人口の減少と少子高齢化の進行、都市部と地方経済の格差拡大等の依然厳しい行財政環境の中、住民生活の安定に向けたインフラの整備、教育施設の充実を重点に着実な町政運営を図られ、一方では健全財政の維持にも留意されたものと認める。

不安定な国際情勢による景気の失速や国の財政改革取組の遅れ等が今後どのように地方自治体財政に影響するか懸念されるところである。

このような状況下において当町が「個性豊かな住みよい町づくり」に向かい一步一步着実に前進するためには「事業の選択と集中」、「住民目線による思い切った行財政改革の実行」、「自立を目指しての安定した財政基盤の構築」が肝要と思われる。併せて最も重要な「町民からの信頼」を揺るぎないものとするためにも、その前提となる内部統制の機能推進、職員倫理の確保、業務に関する能力と意欲向上に係る人材育成に積極的に取り組まれるよう要望して審査意見とする。